

経営比較分析表（令和6年度決算）

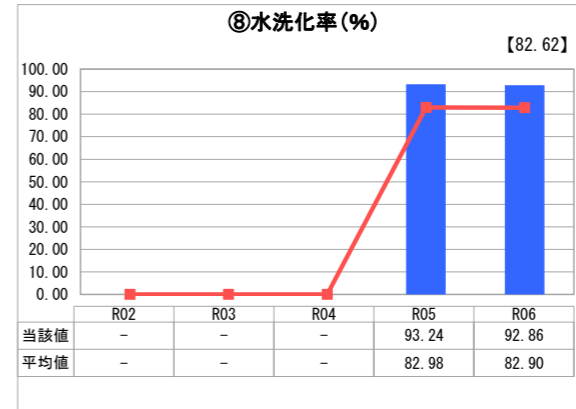
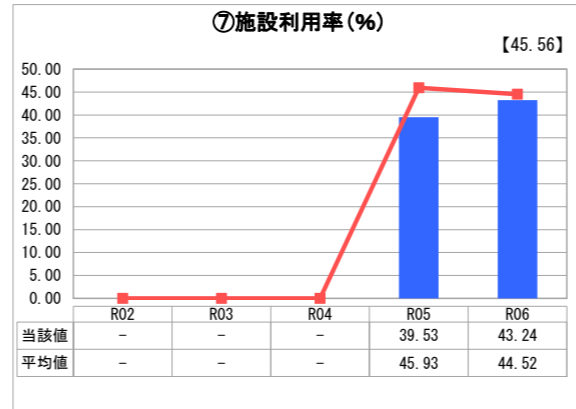
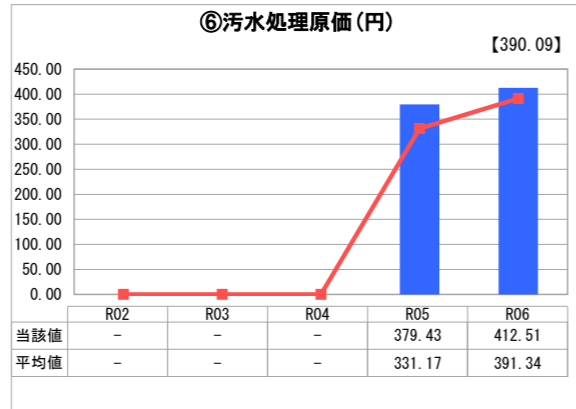
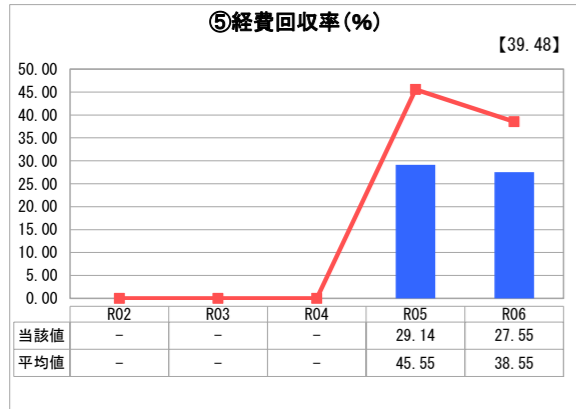
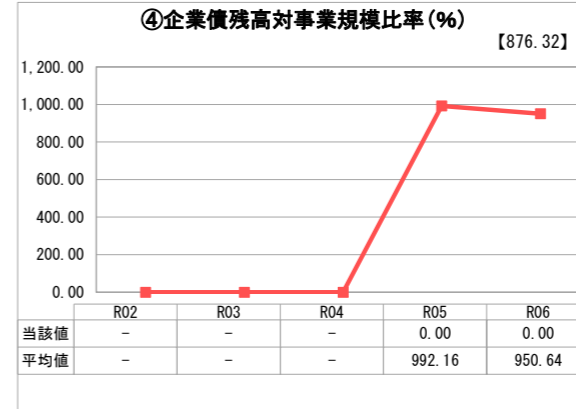
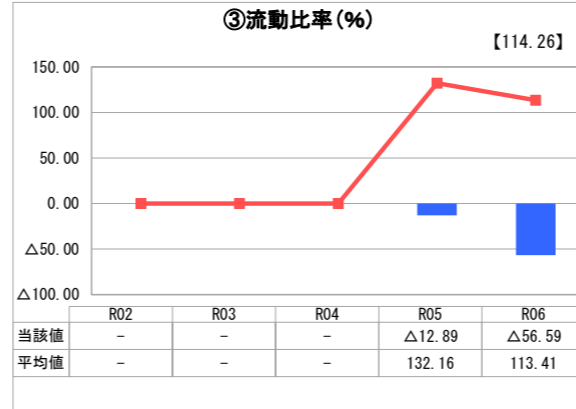
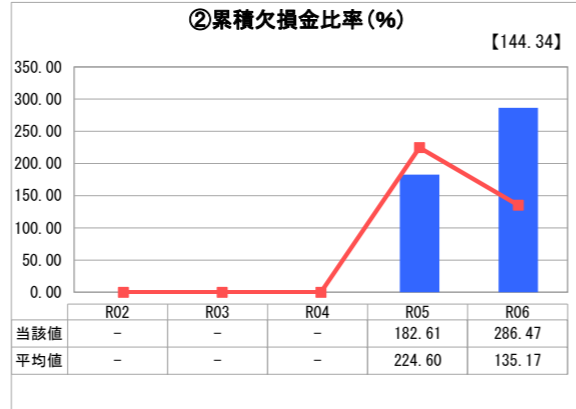
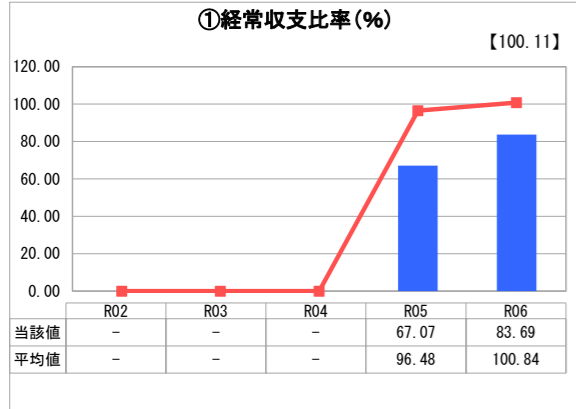
熊本県 山鹿市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	3.11	0.15	100.00	2,560

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
48,002	299.69	160.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
70	0.49	142.86

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和5年度より地方公営企業法を適用して事業を実施している。

① 経常収支比率（収益で費用を賄えているかの比率）は、100%を下回り、類似団体平均値より低い水準にある。引き続き経費の削減と収入の確保等に努める必要がある。

② 累積欠損金比率（営業収益に対する累積欠損金の比率）は、前年度より増加し、類似団体平均値を上回っているが、同一会計で実施している農業集落排水事業及び小規模集落排水事業を含めた会計全体では欠損金は生じていない。

③ 流動比率（短期的な債務に対する支払能力）は、類似団体平均値を大きく下回り、マイナス値となっている。同一会計で実施している農業集落排水事業及び小規模集落排水事業を含めた会計全体ではプラス値だが、100%は下回っているため、引き続き歳出の削減に努める必要がある。

④ 企業債残高対事業規模比率（経費を使用料で賄えているかの指標）は、100%を下回って推移しており、汚水処理に係る経費を使用料収入で回収できていないため、収入の確保及び経費の抑制に努める必要がある。

⑤ 経費回収率（経費を使用料で賄えているかの指標）は、100%を下回って推移しており、汚水処理に係る経費を使用料収入で回収できていないため、収入の確保及び経費の抑制に努める必要がある。

⑥ 汚水処理原価（汚水処理に要した費用）については、類似団体平均値と比較して高い水準にある。物価上昇に伴う経費の増加及び人口減少に伴う有収水量の減少が見込まれる。

⑦ 施設利用率（1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合）は、浄化槽の処理能力が家の床面積で決まるため、居住者が少なければ低くなる。前年度に引き続き類似単体平均値を下回っており、今後の施設のあり方について検討する必要がある。

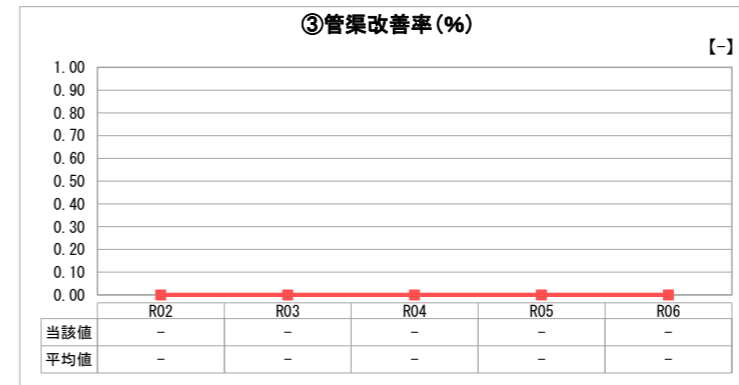
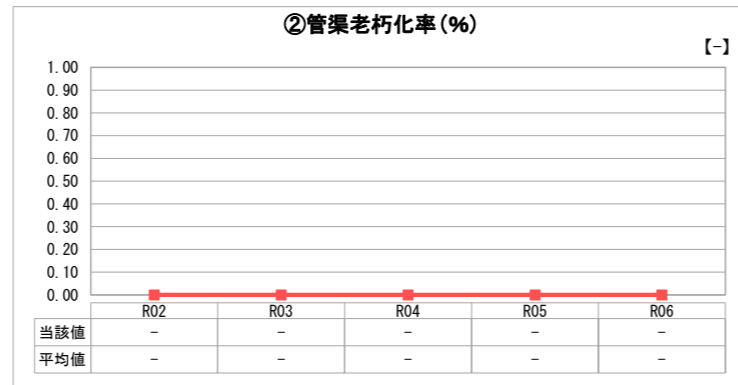
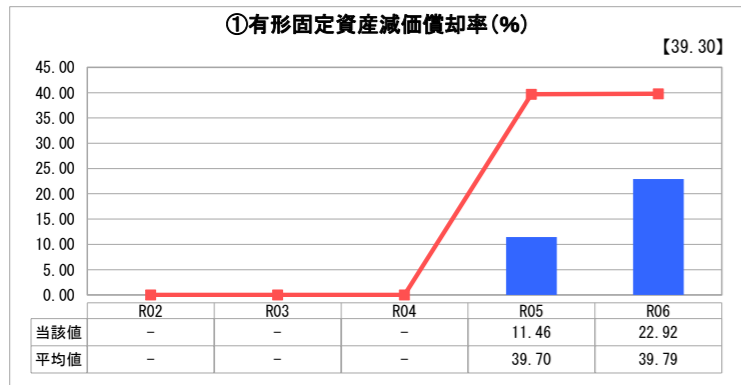
⑧ 水洗化率（汚水処理している人口の割合）については、類似団体平均値と比較して高い水準にある。今後は人口減少に伴い、施設を設置した家屋が空き家となるケースも増えていくと予想され、個別施設の廃止も含め検討していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率（減価償却がどの程度進んでいるか。資産の老朽化度を示す）は、全国平均及び類似団体平均値よりも大きく下回っているが、その要因は固定資産を法適用時の簿価で計上したためである。

本事業は平成10年度開始であり、合併浄化槽の耐用年数は30年ほどであるため、指標には表れない設備の老朽化が進んでいると考えられる。

2. 老朽化の状況



全体総括

収支においては、経常収支比率、経費回収率ともに適正な基準を下回っている。

それに加えて、当面大規模な修繕や更新は見込んでいないものの、事業開始から20年以上が経過している。今後は、人口減少に伴う使用料収入の減少や老朽化した施設の更新により、経費の増加が一層進むと考えられるため、費用の抑制や料金の改定が必要となってくる。

令和5年度に改定された経営戦略を基に、地方公営企業法の適用に伴って見える化された課題を再確認し、経営の健全化に向けた取組に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。